

研究ノート

手話通訳者の健康被害とその援助¹⁾

—ダイヤモンド・コントロール・セオリーの援用による示唆と今後の課題—

吉岡昌子²⁾Health Problems in Sign Language Interpreter and Its Support:
Implications and Tasks from the View Point of Demand- control Theory

YOSHIOKA Masako

In the field of sign language interpreting, the recent interest has been focused on the health problems (such as cumulative trauma disorders) as “impaired status of well-being”, which includes both mental and physical aspects, rather than “physical illness” or “psychological dysfunction”. In this line of thought, this paper examined the implications and tasks for building the integrative approach to support the interpreters. The paper includes 1) a literature review addressed to the health problems in this filed, 2) identification of prerequisites for integrative approach based on the findings, 3) introduction of Dean & Pollards (2001) study, which applied demand-control theory (DCT) to sign language interpreting, 4) discussion of the possible utility of DCT as an integrative approach, based on the prerequisites emerged from the review. It is suggested that the DCT could not work effectively alone and the complementary approach should be examined. In addition, the complement of methodology and support techniques also needed.

Key words : sign language interpreting, health problems, occupational stress, demand-control theory

キーワード : 手話通訳, 健康被害, 職業的ストレス, デイモンド・コントロール・セオリー

1. 問題と目的

近年、聴覚障害がある個人の手話通訳に対するニーズが増加する一方で、手話通訳者(以下、通訳者とする)が抱える健康被害が、深刻な問題として注目されている(DeCaro, Feuerstein, & Hurwitz, 1992; Feuerstein & Fitzgerd, 1992; Peper & Gibney, 1999; Stedt, 1992)。教育機関で働く通訳者を対象としたDeCaro et al. (1992)では、約45%の通訳者が、上肢の痛

みと機能不全のため、完全に通訳という仕事から退くか、業務時間の縮小を余儀なくされているという実態が報告された。彼らの多くは、腱炎や手根幹症候群といった蓄積外傷疾患(Cumulative Trauma Disorders: CTD)を発症していた。CTDの高い発生率は、米国における国家的な通訳者の不足という事態をも招いており(Watson, 1987)、その要因や予防方法の検討は重要な課題とされている。

わが国においても、1989年に初めて通訳者の

頸肩腕障害による労働災害認定の請求が行われて以降、広くこの問題が認知されるようになった。1990年には、全国手話通訳問題研究会（全通研）によって、通訳者の健康に関する実態調査が実施された。また、調査結果をふまえ、頸肩腕障害の予防に向けたパンフレット（財団法人全日本ろうあ連盟・全国手話通訳問題研究会、1994）が作成・配布されたり、全通研の討論集会において健康問題に関する分科会が設けられ、各地で自主的な勉強会が開かれたりするなど、様々な取り組みがなされるようになった。通訳者の健康被害について、従来の研究では、主に医学的あるいは物理的視点からアプローチが検討されてきた。それらの研究では、健康被害を「身体的な病気」として捉えるというスタンスが採られている。一方、通訳者が現場で経験する様々なストレスと、バーンアウトや生産性の低下との関係性を指摘する研究も少なくない（例えば、Heller, Stansfield, & Langholtz, 1986; Watson, 1987）。これらの研究では、健康被害を「心理的な機能不全」という次元で捉えるというスタンスが採られている。つまり、従来の研究は、身体的側面と心理的側面の両方を含む当該の問題性について、各次元で問いが独立に立てられ、検証が進められるという経過を辿ってきたといえる。

しかしながら、健康被害を予防するという本来の共通のゴールを達成するには、問い自体の独立性を問う、つまり研究の枠組みを再検討する必要があるのではないかと考えられる。同様の文脈での指摘は、近年、通訳者自身によっても提唱されている。例えば、浅野・鈴木(2002)は、健康被害を身体の一部の病気としてではなく、「身体的、精神的、そして社会的側面を統合した健康（well-being）が阻害された状態」として捉える必要性を訴えている。すなわち、ここで指向される援助とは、「身体や心理という特定の次元を扱うのではなく、それらを共通

の次元において捉え、通訳者の健康（well-being）の改善および維持を図ること」と述べることでできよう³⁾。

現状では、こうした通訳者の声に呼応して行われた研究は少ないが、その中で、Dean & Pollard (2001) は、職業的ストレスに関する理論であるダイヤモンド・コントロール・セオリー（demand-control theory; Karasek, 1979; 以下、DCTとする）を手話通訳に援用するという試みを行った。これは、身体的および心理的側面を包含した枠組みの検討を射程とする試みであり、浅野・鈴木（2002）の視座に立ち、今後の援助の方向性を探求する上で重要な示唆をもつと考えられる。そこで本稿は、従来の枠組みのもとで蓄積された知見を再検討し、Dean & Pollard (2001) の援用をもとに、統合的な援助のアプローチの構築におけるDCTの有用性と、今後の課題を検討することを目的とした。

2. 手話通訳者の健康被害に関する研究

本節では、身体的および心理的健康というそれぞれの枠組みのもとで蓄積された知見について、両者の接点や共有する課題を整理し、統合的な援助のアプローチが備えるべき条件を検討していく。

2.1. 「身体的な」健康に焦点化した研究

Peper & Gibney (1999) では、通訳作業に伴う不快症状の精神生理学的な分析がなされた。測定指標は、呼吸、抹消部の温度、皮膚の伝導性、筋緊張であった。その結果、速い呼吸、末梢神経の温度低下、皮膚の伝導性の増加が上肢の痛みなど不快症状を生ずるリスク要因として指摘された。Peper & Tibbets (1994) によれば、手の冷たさはパフォーマンス不安と関連する場合が多く、浅く速い呼吸は症状をさらに拡大する。こうした結果を踏まえ、Peper &

Gibney (1999) は、通訳者が手を温める、細かく休憩をとるといった方略を学習することで、不快症状の発生を予防できるとした。DeCaro et al. (1992) は、教育分野で働く通訳者を対象に、人間工学の観点から、上肢のCTDを引き起こす要因を分析し、中立位置から手がずれる回数が多い、手指を動かすペースが速いといった特定の通訳スタイルが、痛みや疲労の増加に関連していることを示唆した。

上述の研究は全て、上肢の障害をもたらす原因を物理的な作業負荷に帰結させるものである。それらの示唆は、通訳者が反復動作による累積的効果を理解し、予防方略を実践する上で、重要であるといえる。深刻な上肢の障害は、反復動作を伴う他の業務（例えば、恒常的なコンピュータ作業）でも見られ、同様に人間工学的なアプローチが示唆されている（例えば、Peper, Wilson, Taylor, Pierce, Bender, & Tibbetts, 1994）。だが、ここでは他の職業とは異なり、対人間のコミュニケーションを扱うという通訳の職性に留意する必要がある。それは多くの場合、通訳場面で休憩方法などの独立変数を制御するためには、併せて被通訳者の要因を制御することが不可欠だという点である。一例として、講義場面では通訳者は手指を動かすペースや、休憩時間を制御することができない。それらの変数は被通訳者である教員によって直接制御される。Decaro et al. (1992) は、この点について、CTDの予防には通訳者と被通訳者との協働関係の形成が重要であると述べている。さらに医学的な見地から、病像形成における精神的因子の関与（北原・埴田・西山, 1996）、継続的なコンサルテーション（Decaro et al., 1992）、手話通訳者の絶対数の増員（埴田・西山・山下, 1997）、手話通訳作業に対する適正な管理基準の設定（埴田, 1992）を検討することが必要とされている。

これらの示唆を総合すると、統合的な援助の

アプローチには、分析や変容の対象をある特定の次元（例えば、物理的な作業負荷と上肢の障害との関係性）に固定するのではなく、個人の内的な反応から、被通訳者との相互関係、組織・制度レベルに至る多層な次元を対象とし得ることが必要であると考えられる。

2.2. 「心理的な」健康に焦点化した研究

Heller et al. (1986) は、教育課程に在籍中の者も含め48名の通訳者を対象に、独自に作成した質問紙と標準的な症状のチェックリストを用いて、職業的ストレスの記述的研究を実施した。研究の問題設定において、著者らは以下の2点を指摘した。第一に、逸話的報告では、手話通訳の高度な職業的要請に対する支援の欠如が、仕事のパフォーマンスだけではなく、健康をも妨げる可能性が示唆されていること、第二に、この問題が手話通訳者の間では頻繁に議論されているが、公刊された研究は全くないということである。この状況を踏まえ、①通訳者が抱えるストレスのレベルの査定と、②ストレスの発生源に関する情報の収集が研究の目的とされた。以下、調査で得られた特徴的な結果をまとめることとする。

まず、逸話的報告を裏付ける結果として、通訳者は集団として高いストレス状態にあることが示唆された。チェックリストの評定より、全体の50%が心理的インペアメント（Jackson, 1962）とされる値を示した。また、全体の90%がストレスへの対処法を僅かしか持っていないと感じており、援助に対する強いニーズを示した。

次に、ストレスの発生源について、特に回答頻度が高かった上位3群は順に「役割によるストレイン」、「専門的技術の不足」、「労働条件の悪さ」であった。役割によるストレインとは、個人的な情動と職務上の役割との葛藤を指す。具体的には、「情動的な影響を受けても、それ

を表現できないこと」, 「クライアントが通訳の利用に慣れていないこと」といった報告がなされた。情動の混乱に対処する手立てとして, 対象者の多くは, 通訳場面での経験について話し合う必要性を強く訴えた。実際, 倫理綱領では禁止されているものの, 全員が同僚などに話をしたことがあると報告した。さらに, 逸話的な反応から一部の通訳者が, 通訳中に情動を感じる事が「悪い」, 「専門性に欠ける」と評価していることが示唆された。著者らは, このような評価の背景として, 情動の抑制により, 中立性や守秘義務の厳守を求めた伝統的な教育の影響を挙げている。第二の群である専門的技術の不足は, 回答頻度が高いものの, 特定の状況を報告する者は僅かであった。この傾向から, 著者らは高いパフォーマンスへの期待に伴う技術の不足は, 一般的な訴えであり, 情動面での困難によって帰結するストレスよりは好ましいものかもしれないと述べている。第三の労働条件の悪さは, 「仕事の不安定さ」, 「成果に見合わない報酬」などが回答された。

一連の結果から著者らは, 情動の混乱に対処する不十分なスキルが, ストレスの主要な要因である可能性を示唆した。今後の検討事項として, ストレスの生起と対処法に関する教育やワークショップの実施, 通訳者の利用に関する消費者教育を挙げた。Heller et al. (1986) では, ストレスと身体的な症状との関係について具体的な言及はないが, その因果関係の予測と制御は, 北原ら (1996) が指摘した頸肩腕の病像形成における精神的因子の検証に該当する課題である。また, 倫理綱領と実際の通訳者の行動との乖離は, 被通訳者も含めた教育・援助のあり方を問うものである。加えて, 労働条件の改善は組織や制度レベルでの変容を意味する。つまり, 身体的, 心理的な次元に焦点化する2つのアプローチは, それぞれの課題を共有していることになる。この枠組みの統合には, 1で述べ

た条件に加え, 援助のゴールを再考する必要があると考えられる。バーンアウトの調査を行ったWatson (1987) では, 手話通訳が専門職として認識されていると思うかという質問に, 対象とされた通訳者66名中37名が「いいえ」と回答した。一方, 彼らが仕事に対して「良い」と感じる事柄は, 高度な課題への挑戦, 言語や文化への関心, 様々な相手と出会う楽しみなどであった。Heller et al. (1986) では明示されていないが, 労働条件の改善を含む課題の検討は, 手話通訳というサービスの専門職を確立すると同時に, Watson (1986) が示唆した仕事の喜びやQOLの向上を図るものである。このスタンスは, 「仕事の基盤にある日々の暮らしから健康 (well-being) を捉える」(浅野・鈴木, 2002) という通訳者の声とも合致している。従来の研究では, 通訳者の身体または心理的な症状の除去が援助のゴールとして焦点化されてきた。しかしながら, Watson (1987) 等の指摘を踏まえるならば, 採用すべきゴールは, 症状の除去に留まるのではなく, より積極的に(サービスの提供者, 消費者という)被通訳者との対等な関係性のもとでの通訳サービスの成立⁴⁾であると言えよう。換言すれば, 被通訳者がコミュニケーションを行う主体として適切に機能し, サービスを消費し, 同時に通訳者は十分なサービスを提供し, 仕事の喜びを得るという事態の成立である。このゴール達成の過程では, 通訳作業に対する適正な管理基準の設定など, 手話通訳に対する環境側の要請について, その適否を実証的に再検証することが必要である。

3. 手話通訳におけるDCTの援用

本節では, 従来の枠組みを包含するアプローチとして, まずDCTの分析枠について述べ, その後, Dean & Pollard (2001) による手話通訳へのデマンド・コントロール・セオリー

(DCT) の援用の試みを紹介する。

3.1. DCTの分析枠

Karasek (1979) は、職業的ストレスを個人と環境との相互作用という視点から捉える理論として、DCTを呈示した⁵⁾。彼はまず、分析用語として、ストレスとストレッサーという語の使用を拒否した。その理由は、①ストレスが、個人の内的な状態を参照する語であること、②ストレッサーが、ストレスの発生源として個人と環境の要因を混同した語であることの2点であった。このスタンスの背景には、職業的ストレスの原因を直接測ることができない内的事象に求める前に、まず個人と環境との相互作用として最大限に外在化させ、その変容を試みるべきだという主張がある。そこで、彼は変容可能性という観点から、ストレッサーに代えて、ダイヤモンドとコントロールという分析用語を採用した。ダイヤモンドとは、当該の職場環境において個人に課される業務上の要件、コントロールとは、個人がダイヤモンドに対して影響を及ぼす程度と定義される。コントロールには、呈示されたダイヤモンドを対処するスキルおよび資源と、決定に関する権限の2つが含まれる。そし

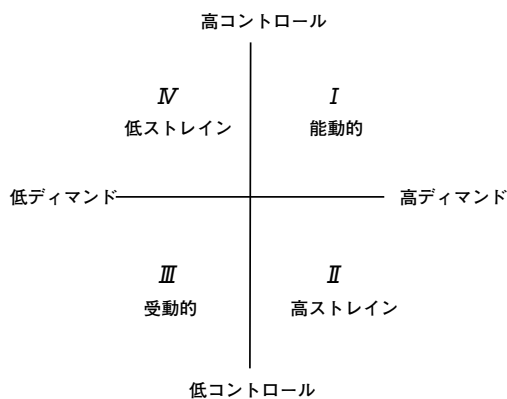


Figure 1. Dean & Pollard (2001) によるダイヤモンド・コントロール・セオリーのモデル図 (Karasek, 1979)

て、これら2次元で構成されたモデルが分析枠に採用された (Figure 1)。

DCTのモデルでは、以下のような前提が保持される。第一に、職業的ストレスは2つの次元のずれによって生ずるというものである (Figure 1の象限Ⅱと象限Ⅳに該当)。特にダイヤモンドが高く、コントロールが低い象限Ⅱが個人にとって最も負担の重い状況とされる。第二の前提は、最も望ましい職業的経験は、2つの次元がともに高い象限Ⅰで生ずるというものである。この状況にある個人は、仕事から多くのことを学び、最も高い仕事の満足度を得る。対照的に、象限Ⅲは2次元のバランスがとれているものの、個人が仕事から何かを学ぶことは殆どないとされる。これらの前提をもとに、モデルでは各象限での職業的経験が、「能動的」、「受動的」、「高ストレイン」、「低ストレイン」と記述された。前提に関して、国家規模でのデータをもとに、横断的研究 (Karasek, 1990) や、縦断的研究 (Alfredsson, Karasek & Theorell, 1982) がなされ、支持する結果が得られている。

Karasek (1979) は、ダイヤモンドとコントロールの高低は、流動的な関係性にあり、特定の場面や業務に固定されるものではないと述べている。つまり、DCTによる個人の職業的ストレスの分析は、常に個別的说であると言える。個別の業務と組織全体における2次元の関係性は、次のように想定される。ある業務のダイヤモンドは、組織全体の生産レベルを反映し、コントロールは、組織の決定構造と保有するテクノロジーに深く関連するとされる。そこで、組織の高い生産目標が、個人にストレインを生ずるか否か (すなわち、象限Ⅰか象限Ⅱか) は、その決定構造の柔軟性が鍵を握る変数とされる。上述したスタンスに基づきDCTは、ダイヤモンドを充たす環境条件を整備し、個人のコントロールを高めること (すなわち、象限Ⅰへの移行) を援助の基本方略とする。

Table 1. 手話通訳におけるダイヤモンドのタイプと例 (Dean & Pollard, 2001より, 一部例を省略)

タイプ	ダイヤモンドの発生源の例
言語的	<ul style="list-style-type: none"> ・クライアントのコミュニケーションのモダリティ, スピード, 言語的な流暢性 ・声, 手話の大きさ ・通訳者の受容・表出スキル ・専門用語の使用
環境的	<ul style="list-style-type: none"> ・当該業務の全般的な性質 ・室温, 席の配置, 照明の質, 視界の妨げ
個人間	<ul style="list-style-type: none"> ・通訳者の役割に関する利用者の理解 ・通訳者に向けられるコミュニケーション ・職務上の権限や力の関係 ・抑圧, 不正, 不公平
個人内	<ul style="list-style-type: none"> ・(ろうのクライアントの) 身代わりの反応 ・生理的な反応と妨害 ・(自己の) パフォーマンスに関する疑問 ・匿名性と孤立感 ・守秘義務に関する法的根拠の欠如

註) 括弧内の日本語は吉岡により加筆

3.2. Dean & Pollard (2001) によるDCTの援用

3.2.1. 手話通訳におけるダイヤモンド

Deanらは、通訳におけるダイヤモンドを言語的および非言語的な4つのカテゴリーに概念化した (Table 1)。

各々を簡単に説明すると、まず言語的なダイヤモンドとは、翻訳作業に関する要件が含まれる。例えば、クライアントの手話や発話のペースが非常に速い場合、言語的なダイヤモンドは増加する。環境的なダイヤモンドには、講義場面で、教材を映し出すモニタと講義者の間が離れており、スムーズに視線移動ができないなど、通訳業務を行うセッティングに関する要因が含まれる。個人間のダイヤモンドは、当該のコミュニケーションに関与する対人間の相互作用に関する要因である。この要因には、当該環境から時空間的に離れて存在する人々の影響も含まれる。例として職場での通訳には、その場に存在しない経営陣の意向が、当該のコミュニケーションの過程や結果に影響する可能性がある。4つめ

の個人内のダイヤモンドとは、ろうのクライアントが、不公平な扱いを受けた場合に、自分が同じ経験をしたように傷つくなど、通訳者個人に関する物理的および心理的要因を示す。Deanらは、Karasek (1979) の主張に従い、Table 1の各カテゴリーのダイヤモンドは相互に影響し、同一業務内における変化も想定されるため、固定的な概念化は不適切であると述べた。彼らの分析によって、手話通訳は潜在的に複雑なダイヤモンドが存在する職業であることが示唆されたと見えよう。

3.2.2. デイモンドに対するコントロール

Deanらが行った分析は、手話通訳と他の専門職との相違と変容可能性という観点から、以下のように整理できる。まず、他の専門職との共通点として、①当該の職場の状況よりも、教育や過去の経験がコントロールに大きく影響する、②決定の権限は、主に倫理綱領や行動規範の規定に帰属する、の2点が指摘された。一般に、医師など専門職に従事する者の多くは、高いダイヤモンドに対する広範なコントロールを楽しんでいるとされる。Karasek & Theorell (1990) によれば、こうした仕事の経験 (象限Iに該当) は最も好まれ、精神生理学的なリスクとの関連が低い。だが、次に述べる2つの特徴から、手話通訳は他の専門職とは異なった側面を持つ。それは、③ (翻訳作業という) 言語的なダイヤモンドを除き、決定の権限を行使しないことが求められる、④高度なダイヤモンドを充たす教育・援助の資源が非常に乏しいというものである。具体的には、③は倫理綱領の中で、中立性や守秘義務として規定されている。例えば、国際的な通訳者の組織であるRID (Registry of Interpreters of the Deaf) の倫理綱領は、中立性について、通訳者は「忠告、助言、または個人的な意見を述べないものとする」と規定している (RID, 1980)。この制約は、クライエン

トの権利を守る上で非常に重要であり、通訳業務の必要条件として保持すべきでもある。対照的に④は、必要条件の未整備を示唆するものである。そこで、Deanらはコントロールの変容可能性を教育・援助の資源の配置に求めた。

④の主な構成要素である教育課程と修了後のプログラムについて、彼らは現状と課題を以下のように述べた。まず、教育課程について、既存のプログラムが言語的ダイヤモンドを除く3つのダイヤモンドに対応していないという問題が指摘された（Dean & Pollard, 2001; Roy, 1993; Watson, 1987）。Roy（1993）は、通訳者に関する比喩的な記述の変遷から、その役割や定義を検証した。これまで時系列の順に、通訳者の役割は、「お手伝い」、「機械」、「コミュニケーションの促進者」、「二言語・二文化の専門家」という表現がなされてきた（Witter-Merithew, 1986）。これは、ろう者の家族や友人が通訳を担った初期から、徐々に専門性や翻訳作業以外の側面が、注目されてきたことを示唆するものである。だが、Roy（1993）は認識が変化する一方で、教育プログラムはなお、機械的な翻訳作業という側面に焦点化しており、現実のコミュニケーション場面で生ずる複雑な要請に応えるものではないと述べた。司法や医療といった特殊な場面（Fritsch-Rudser, 1996）や、聴者とろう者の文化間の仲介（Cavell & Wells, 1986）におけるダイヤモンドについても同様の議論がなされている。

次に、修了後のプログラムについて、通常、対人援助の専門職では、現場で働く前に実習授業が生まれ、現場に出た後も、継続的な学習が必要とされる。それらのOJT（On the Job Training）や、スーパービジョンは、それぞれの職業が、資源として兼ね備えるべきものである。ところが、手話通訳では、教育課程修了後に利用できる公的プログラムが殆ど整備されていない（Barber-Gonzales, Preston, & Sander-

son, 1986; Dean & Pollard, 2001; Witter-Merithew & Johnson, 2004）。また、フリーランスを中心とする通訳者は、同僚からのフィードバックを受ける機会が少ない（Roy, 1993; Watson, 1987）。これは、たとえ通訳者が現場で辛い情動を感じたとしても（例えば、相手を誹謗する発言を通訳する際など）、倫理綱領の定めるところでは、彼／彼女は通訳場面でその情動を出さず、（スーパービジョンがない状況では）自分でその情動を処理するしか選択肢がないということの意味する。

こうした資源の実態が、通訳者のスキルに及ぼす影響について、Deanらは次の報告を行っている。彼らは、トレーニング・プログラムを修了した通訳者48名を対象に、主要な15のスキルについて、トレーニング中と修了後に、各スキルを学習した割合の評価を求めた。その結果、トレーニング中に学習した割合は、終了後の66.6%に対して、約二分の一である僅か33.4%であった。この数値は、実際のスキルを評価したものでなく、認識上の評価であるが、Deanらの分析によって、高度なダイヤモンドに対する資源の全般的な不足という実態が示されたと言える。彼らは今後の課題として、CTDやバーンアウトの予防における資源の確保、特に環境、個人間、個人内のダイヤモンドを充たす教育課程と継続的なスーパービジョンの開発の重要性を訴えた。

4. 統合的なアプローチの構築に向けて～ DCTの有用性と今後の課題

IIの検討から、統合的なアプローチが備えるべき条件として、以下の3つが導き出された。
①個人の内的な状態から、組織・制度に至るまで多層な次元での分析を可能とすること、
②被通訳者との対等な関係性における通訳サービスの成立を援助のゴールとすること、
③の達成に

関連して、③手話通訳に対する環境側の要請の再検証を可能とすること。これらに加え、援助のゴール達成には、因果関係や変容方略の同定を可能とする実験的分析が重要となる。そのためには、4つめの条件として、以下の事項が挙げられる。④アプローチの構成要素として、実験的分析のための方法論と援助技法のセットを有していること。そこで本節では、各々の条件を充たしているかを基準に、統合的なアプローチとしてのDCTの有用性を検討する。

①に関して、DCTでは分析の基本単位である個別の業務から、組織に至るまでダイヤモンドとコントロールは、連続体として捉えられる。そして、個人と物的、人的、社会的環境の相互作用を分析対象とし、個人の内的事象は直接の対象とはみなされない。だがDeanらは、Heller et al. (1986)、Watson (1987)等の結果を踏まえ、内的事象に関する要因を個人内のダイヤモンドとして概念化している。この分析対象の追加は、内的事象を直接の対象としないDCTの根本的なスタンスに矛盾を孕むことになる。そのため、分析対象の拡大に伴い、これを補完するアプローチの導入が模索されるべきであるが、Dean & Pollard (2001)ではその点に関する言及がない。よって、DCTの分析枠はマクロレベルへの拡がりを持つものの、単独では①の条件を充たすものではないと言える。

②に関して、DCTの援助のゴールは、「能動的」と記述される職業的経験を個人にもたらすことである。Karasek (1979)は、能動的な経験が、仕事の内外を問わず、個人を新たな行動パターンの形成へと導くと仮説立てている。これは、通訳者の場合、彼／彼女が専門家としてサービスを提供し、そこで享受する喜びやQOLの拡大に向けて主体的に行為することと換言できよう。つまり、②の条件は充たしていると考えられる。

③の「環境側の要請」は、DCTにおけるデ

ィマンドに該当するものである。しかしながら、DCTが基本とする援助方略は、「ダイヤモンドを満たす環境条件を整備し、個人のコントロールを高めること」であり、既存のダイヤモンドの適否が根本的に問われることはない。よって、③は充たされていないと言える。DCTが上述の援助方略を採る理由は、多くの場合、ダイヤモンドは当該組織の生産性を反映するため、ダイヤモンドを大幅に変容させることなく、個人の健康を追及するアプローチが、組織と個人双方に利益をもたらすからである。Deanらも、この方略に従い、高度なダイヤモンドを充たす教育・援助資源の配置を課題とした。だが、手話通訳の領域では、倫理綱領の是非や役割の定義が未だに議論され、その職性自体が形成途上にある(Witter-Merithew & Johnson, 2004)。そのため、この領域ではDCTの援助方略を踏襲することは妥当でないと考えられる。特に、個人間、個人内のダイヤモンドは、通訳者個人よりも、当該の相互作用に関わる通訳者も含めた成員間の対等性を保障する別の環境設定(例えば、消費者教育)を積極的に問うていく必要があると考えられる。

最後に④について、DCTのダイヤモンドとコントロールという分析用語は、概念的な定義しかなされておらず、操作的定義が付与されていない。その評価は、質問紙による内省報告が主とされ、実際の行動次元での変容を測る試みや、測度の提案がなされていない。加えて、DCTは特定の援助技法をもつアプローチではない。つまり、DCTは方法論、技法ともに十分な構成要素を有しておらず、その枠組みに基づく援助の実行可能性は潜在的に低いと言える。DCTを用いた研究を見ても、多くがモデルの仮説検証を目的として、複数の質問紙によって得られた組織レベルでの横断的データをもとに、相関分析や回帰分析を実施するという手法を採用している(例えば、Landsbergis, 1988;

Murray, Jackson, Wall, Wilson, & Grey-Taylor, 1997)。一方でKarasek (1979) が、モデル作成において発想した個人の行動を分析の出発点として、当該場面でのダイヤモンドとコントロールの関係を査定し、象限Ⅰへの移行を目的として、援助計画を立案・実施した研究はなされていない。そのような実践を行うには、まずはダイヤモンドとコントロールの相互作用を測定するアセスメント・ツールを作成するなど、モデルがもつ援助のアプローチとしての利用価値を具現化する必要がある。

以上より、DCTの有用性は、(ダイヤモンドとして明確化される) 被通訳者や組織レベルも含めた分析枠の拡がり、QOLの改善を見据えた包括的な健康の捉え方というスタンスにおいて、最も評価できるものと考えられる。一方で、条件①と③に関する検討から、統合的なアプローチとDCTの間には、根本的なスタンスの差があり、方法論および技法レベルでの補完を行ったとしても、DCT単独では有用な援助アプローチとして機能しない可能性が示された。従って、今後、方法論および技法の検討に加え、上述の4つの条件を充たすDCTに代わる、もしくは相補的に機能するアプローチを検討することが必要であると言える。

5. 最後に～手話通訳者の「役割」の問題と健康について

手話通訳者の健康 (well-being) を扱う研究は、医学の分野を除き、歴史的な記述の変遷や調査をもとにした概念的な検討が主とされてきた。また、バーンアウトやストレスを扱う研究において、対象とされた通訳者は役割の曖昧さと、自分の健康を維持する上での選択肢の少なさを訴えてきた。研究手法の偏りは、一つに「実際のコミュニケーション場面で生ずる複雑な相互作用を再現する難しさ」(Roy, 1993) にある

と考えられる。しかし、この難しさを回避し、知見の再現性や問題とされた事象に及ぼす影響を吟味しないまま議論が進んだ場合、既に存在する倫理綱領と実際の行動との乖離をさらに拡大してしまう危険性を回避できない。このような危険性を回避するには、Deanらの分析によって分類されたダイヤモンドとコントロールを操作可能な次元で定義し、個々の変数がパフォーマンスに及ぼす影響を実験的操作によって評価するという作業が不可欠である。これは、シミュレーションや実際場面でのデータをもとに、帰納的に職性を検証するという作業である。その際には、音声言語間の通訳におけるダイヤモンドとの比較検討を行うことも有益であろう。今後、そのような研究が積み重ねられることで、通訳者の健康や暮らしを支える具体的な選択肢の保障が可能になるのではないかと考えられる。

註

- 1) 本研究は、「学術フロンティア推進事業」(「対人援助のための人間環境デザインに関する総合的研究(2000-2005)」) および「オープンリサーチセンター整備事業」(「臨床人間科学の構築—対人援助のための人間環境研究(2005-2009)」)の援助を受けた。
- 2) 立命館大学大学院文学研究科博士課程後期課程
- 3) 「援助」という語について、障害がある個人への福祉実践の文脈では、以下のような主張がある。望月(1997, 1998)は、障害の解消に際して、対象となる個人の反応変容を第一に求め、個人と援助者との一対一の関係で終結してしまうような実践よりも、個人の潜在的な能力を引き出し、それを支える新たな環境設定の導入により行動を成立させるという実践の重要性を唱え、この作業を「援助」と呼んだ。本稿では、望月(1997, 1998)に習い、「援助」という語を用いることとする。つまり、ここでの「援助」とは、通訳者を取り巻く環境条件の検証を含んだ、開かれた作業を意味し、特定の援助者と通訳者という二者関係のもとで完結する作業を意味するものではない。

- 4) 「(サービスの提供者, 消費者という) 被通訳者との対等な関係性」について, 対等な関係が成立していないという状況には, 以下の例が挙げられる。Heller et al. (1986) で指摘されたようにクライアントが通訳に不慣れな場合, 会議通訳において, 司会が通訳者に対して意見を求めたり, 会議の記録を依頼したりすることがある。これらは, 通訳者が提供するサービスには含まれない事項であり, サービスの提供者, 消費者として両者の対等性は成立していないと言える。
- 5) Karasekが1979年にDCTを提唱して以降, この考え方に基づく研究は多数行われ, その11年後に出版された*Healthy work: Stress, productivity, and the reconstructing of work life* (Karasek & Theorell, 1990) では, その後の展開がまとめられている。しかし, 本稿では, 援助のアプローチとしての有用性を評価するという目的から, KarasekがDCTの提案に至った背景, モデルが指向する援助のスタンス・方向性を探るため, DCTが最初に記されたKarasek (1979) を基に検討し, 以降の論文については詳しく触れないものとした。

謝辞

本稿を作成するにあたり, 武藤 崇先生 (立命館大学) に貴重なご意見を賜りました。記して感謝申し上げます。

引用文献

- Alfredsson, L., Karasek, R. A., & Theorell, T. (1982) Myocardial infarction risk and psychosocial work environment: An analysis of the male Swedish workforce, *Social Science and Medicine*, **16**, 463-467.
- 浅野紀美子・鈴木唯美 (2002) インタビュー「手話通訳者健康問題対策委員会」. 手話通訳問題研究, **80**, 26-33.
- Barber-Gonzales, D., Preston, C. L., & Sanderson, G. R. (1986) Taking care of interpreters at California state university Northridge national center on deafness. In M. L. McIntire (Ed.) *Interpreting: The art of cross-cultural mediation*, pp.154-159. Silver Spring, MD: Registry of Interpreters of the Deaf.
- Cavell, J. L., & Wells, M. (1986) The interpreter as cross-cultural mediator. How dose a student learn to do it? In M. L. McIntire (Ed.) *Interpreting: The art of cross-cultural mediation*, pp.95-110. Silver Spring, MD: Registry of Interpreters of the Deaf.
- Dean, R. K., & Pollard, R. Q. (2001) Application of demand-control theory to sign language interpreting: Implications for stress and interpreter training. *Journal of Deaf Studies and Deaf Education*, **6**, 1, 1-14.
- DeCaro, J., Feuerstein, M., & Hurwitz, T. A. (1992) Cumulative trauma disorders among educational interpreters: Contributing factors and intervention. *American Annals of the Deaf*, **137**(3), 288-292.
- Feuerstein, M., & Fitzgerald, T. E. (1992) Biomechanical factors affecting upper extremity cumulative trauma disorders in sign language interpreters. *Journal of Occupational Medicine*, **34** (3), 257-264.
- Fritsch-Rudser, S. (1996) The RID code of ethics, confidentiality and supervision. *Journal of Interpretation*, **3**, 47-51.
- Heller, B. Stansfield, M., Stark, G., & Langholtz, D. (1986) Sign language interpreter stress: An exploratory study. In *Proceedings of the 1985 Convention of the American Deafness and Rehabilitation Association*. Little Rock, AK: ADARA.
- Jackson, E. F. (1962) Status consistency and symptoms of stress. *American Sociological Review*, **27**(4), 469-480.
- Karasek, R. A. (1979) Job demands, job decision latitude, and mental strain: Implications for job redesign. *Administrative Science Quarterly*, **24**, 285-307.
- Karasek, R. A. (1990) Lower health risk with increased job control among white collar workers. *Journal of Organizational Behavior*, **11**, 171-185.
- Karasek, R., & Theorell, T. (1990) *Healthy work: Stress, productivity, and the reconstructing of work life*. New York: Basic Books.
- 北原照代・埜田和史・西山勝夫 (1996) 連続手話通訳作業の負担に関する実験的研究. 産業衛生学雑誌, **38**, 59-69.
- Landsbergis, P. A. (1988) Occupational stress among

- health care workers: A test of the job demands-control model, *Journal of Organizational Behavior*, **9**, 217-239.
- Murray, S., Jackson, P. R., Wall, T. D., Wilson, J. R., & Grey-Taylor, S. M. (1997) The impact of technology characteristics and job control on worker mental health. *Journal of Organizational Behavior*, **18**, 471-489.
- 望月 昭 (1997) “コミュニケーションを教えるとは？”—行動分析学によるパラダイム・チェンジ—. 山本淳一・加藤哲文共編, 障害児者のコミュニケーション行動の実現を目指す応用行動分析学入門. 学苑社, 2-25.
- 望月 昭 (1998) コミュニケーション指導の基本的意味. 月刊実践障害児教育, **298**, 50-53.
- Peper, E., & Gibney, K. H. (1999) Psychophysiological basis for discomfort during sign language interpreting. *Journal of Interpretation*, 11-18.
- Peper, E. & Tibbetts, V. (1994) Effortless diaphragmatic breathing. *Physical Therapy Products*, **6**(2), 67-71.
- Peper, E., Wilson, V. S., Taylor, W., Pierce, A., Bender, K., & Tibbetts, V. (1994) Repetitive strain injury. Prevent computer user injury with biofeedback: Assessment and training protocol. *Physical Therapy Products*, **5**(5), 17-22.
- Registry of Interpreters for the Deaf (1980) *Introduction to interpreting*. Silver Spring, MD: Registry for the interpreters for the Deaf.
- Roy, C. B. (1993) The problem of definitions, descriptions, and the role metaphors of interpreters. *Journal of Interpretation*, **6**(1), 127-154.
- Stedt, J. D. (1992) Interpreter's wrist: Repetitive stress injury and carpal tunnel syndrome in sign language interpreters. *American Annals of the Deaf*, **137**(1), 40-43.
- 埜田和史 (1992) 専任手話通訳者の頸肩腕障害. 総合リハビリテーション, **20**(5), 385-388.
- 埜田和史・西山勝夫・山下尋美 (1997) 手話通訳者の労働負担と頸肩腕障害. 産業衛生学雑誌, **39**, 116-125.
- Watson, J. (1987) Interpreter burnout. *Journal of interpretation*, **4**, 79-85.
- Witter-Merithew, A. (1986) Claiming our destiny. *RID Views*. October, p.12, Newsletter of the Registry of Interpreters for the Deaf, Silver spring, MD.
- Witter-Merithew, A., & Johnson, L. (2004) Market disorder within the field of sign language interpreting: Professionalization implications. *Journal of Interpretation*, 19-55.
- 財団法人全日本ろうあ連盟・全国手話通訳問題研究会 (1994) みんなでめざそうよりよい手話通訳.